

令和3年度事業計画（案）

1. 高齢者ライフサポート事業

住民の多様化する要望に対応するため、予め支援できる人に支援可能な内容を登録していただき、依頼があった場合に登録者を派遣する事業。

【 現 状 】

○2年度の実績は<表1>の通り。

令和2年度 ライフサポート事業実績表 <表1>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
草刈り・草取り		2			2		2						6
剪定・枝打ち													0
伐採					1								1
掃除・片付け													0
修繕						1	1						2
障子貼り													0
墓掃除 (供花)					7								7
蜂の巣駆除													0
農作業			1		1								2
洗濯	6	8	7	7	9	13	26	13	12	12	21		134
その他							3						3
合計	6	10	9	7	20	14	32	13	12	12	21		155

○現在の登録者は34名だが、大半の方が連絡がつかなくなったり、都合がつかない事が多く、特定の方に集中してしまっている。(2年度は6名の登録者が活動)

【 3年度に向けて 】

○登録者が高齢化しており、実際には対応できない方が多く、今後登録の継続の確認が必要。

○広報誌「拓く」にて数回事業内容について紹介しているが、まだ認知度は低い状態のため、広報誌等で定期的な記事の掲載が必要。

2. ふれあいサロン事業

住民が気軽に集まって触れ合う場所と機会を提供することにより、住民相互のつながりを強化し、共助の意識高揚につなげる。

また、家に閉じこもりがちな高齢者等に出かけてもらう一つのきっかけを作ることを目的とする。

【 現 状 】

○2年度はコロナ禍の影響でサロンの活用や、地域の百歳体操などになかなか行くことが出来なかったが、11月頃から百歳体操に参加出来つつある。

【 3年度に向けて 】

○各自治会の方との連絡を密に行える環境を整え、地域での活動（特に百歳体操）に、積極的に参加していく。

○老人福祉センターに設置しているマッサージ機やヘルストロンの利用促進を、広報誌や訪問時に発信をしていく。

○集まって癒しの場とすることは勿論であるが、時には外部の人に入ってもらってレクリエーションを実施するなどバラエティーあふれる内容にすることも検討する。

3. 支え愛マップ事業

災害時等に、住民同士で要支援者を守ることを主な目的に自治会単位で「支え愛マップ」を作成する。

【 現 状 】

○コロナの影響で自治会内での集まりを自粛されている場合が多く、2年度の取り組みは促進事業1件のみとなった。

【 3年度に向けて 】

○「マップ」づくりの必要性を住民に理解してもらい取り組みとして、自治会内の集まりに積極的に参加していく。

○ひのボランティアネットワークとの連携を強化し、町内の現状把握に努め、事業の拡大を目指す。

4. 生活支援コーディネーター設置業務

「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者や要支援者の家庭訪問を強化することによって実態をより正確に把握し、問題等が発生した場合に速やかに解決機関へ結びつける役割を果たす。

【 現 状 】

○2年度の実績は<表2>の通り。

○これまで職員の入退職が続き、コーディネーターとしての活動が安定しなかったが、ようやく落ち着きつつあり、100歳体操への参加など少しずつではあるが、本来の活動を取り戻しつつある。

【 3年度に向けて 】

○今までは専門員のみが動いていたが、それでは活動の限界があるため、他職員も協力して訪問等を行う。

○2年度に計画していた「高齢者見守り支援事業」(※1)が行うことが出来なかったため、3年度に土台作りを行い実施していく。

生活支援コーディネーター実績 <表2>

	相談		訪問件数			研修	会議
	入居者	その他	百歳体操	自宅	その他		
4月							2
5月	1				1		
6月	1		1				
7月	1			1		1	
8月						1	1
9月			1	1			
10月	1	1					1
11月		1				2	
12月			2		1		
1月			2				2
2月					2		1
3月							
合計	4	2	6	2	4	4	7

高齢者見守り支援事業とは（令和2年度事業計画より抜粋）（※1）

若年層の町外流出が続き、独居や高齢者夫婦のみの世帯が増加している。

町外に出て行った子供さんに町内に住む親の様子を定期的に知らせることにより、不安解消に努めるとともに故郷への愛情を持ち続ける気持ちを大切にしてもらう。

詳細については今後詰めていかなければならないが、町外に出てい言った子供さんに会費を払ってもらって、毎月故郷にいる親御さんの様子を郵送等によって知らせる等を検討中。

5. 日常生活自立支援事業

認知症や知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が不十分な人が、地域において自立した日常生活を送ることができるよう支援する事業。

6. 家計相談支援事業

漫然とした家計管理によって金銭的に困っている家庭に対して、家計の収支プランを一緒に考えることにより健全な金銭管理ができるようにすることを目的とする。

7. 生活困窮者支援事業（えんくるり事業・生活福祉資金貸付事業）

生活に困窮した者に対して、行政支援が受けられるまでの緊急支援を行うことを目的に行なう事業（えんくるり事業）や、日常生活を送る際に必要な生活費を貸し付ける（生活福祉資金貸付事業）制度で引き続き県社協と共同で実施する。

【 現 状 】

○2年度の実績は<表3>の通り。

令和2年度 日常生活自立支援事業等実績 <表3>

	金銭管理				生活福祉資金貸付		えんくるり事業		
	新規	更新	支援回数	相談	件数	相談	件数	支援回数	相談
4月			7		2	2			
5月		4	7						
6月			4		3	3			
7月			4		1	1	1	1	1
8月		1	4		1	1			
9月			4						
10月			4		1	1	1	10	1
11月			2		1	1			
12月			3				1	1	1
1月			5					6	
2月			5					6	
3月									
合計		5	49	0	7	7	3	24	3

【 3年度に向けて 】

- 現在のところ、目立った課題はないが、今後施設入所の方の金銭管理などの依頼について、随時情報収集を行い利用に繋げていく。
- 利用者の増加に向けて、支援員の配置の検討や、新たな支援員の打診を行う。
- 多職種連携の会議等を定期的に行い、情報共有を行って実施していく。

8. 共同募金事業

「赤い羽根共同募金」「歳末助け合い募金」等全国的な取り組みなので、引き続き実施する。

9. 外郭団体事務局運営

「老人クラブ連合会」「身体障がい者協会」「遺族会」「日赤関係」等の団体の事務局を担当しているが、各団体とも会員の減少が続いている。団体存続に向けての取り組みを各代表者との密な連絡が必要である。

10. 高齢者自立支援センター運営事業

現在5名の方が入居しており、1部屋空きとなっている為、新たな入居者を募集する。
老朽化による修繕は細かいところが都度行っていく。

11. ボランティアセンター運営事業

職員の入退職が続き育成がなかなかうまく出来なかったが、徐々に落ち着きつつある為、今後、ボランティアセンターの本来の役割を取り戻すように、町役場の防災担当や、ひのボラン

ティアネットワーク、日野町日赤奉仕団、町内にある消防団や防災団体等との連絡体制を整える事が急務であるとする。

1.2. おしどり作業所運営事業

障がい者B型作業所として運営している(10名定員)。

現在のサービス管理責任者が定年を迎えている為、新たな人材の育成を行う事が急務である。

2年度は、大きな仕事先であった高下印刷が事業をやめられた為、新たな仕事先の発掘が急務ではあるが、職員だけの営業だけでは限界があり、その点に関して町役場の協力をいただきたいとする。

C

C